



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
(中央三井信託銀行株式会社分)上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8309

(URL <http://www.mitsustrust-fg.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

責任者役職名 中央三井信託銀行株式会社 総合企画部次長

氏名 筒井 博人 TEL (03)5232-8571

決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月 期	451,798	15.9	120,135	-	78,699	-
15 年 3 月 期	389,915	△14.6	△55,496	-	△114,354	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
16 年 3 月 期	59	81	35	76	-	73.4	12,386,977
15 年 3 月 期	△103	44	-	-	-	114.2	12,635,356

(注)①期中平均株式数 16年3月期 1,227,521,183 株(普通株式)

②会計処理の方法の変更 有

③経常収支率＝経常費用/経常収益 × 100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況(普通株式)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	23	87	0	00	23	87	29,724	39.9	34.4
15年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月 期	12,487,902	523,971	4.2	69 42	[速報値] 9.55
15 年 3 月 期	11,888,766	300,120	2.5	△107 92	6.71

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,245,256,584 株(普通株式)

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～17年3月31日)

業績予想につきましては、三井トラスト・ホールディングス株式会社の決算短信(連結)をご参照願います。

(16年3月期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第一回乙種優先株式
16年3月期	1,227,521,183株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株
15年3月期	1,105,513,860株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

期末発行済株式数

	普通株式	第一回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第一回乙種優先株式
16年3月期	1,245,256,584株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
15年3月期	1,224,365,606株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

(注) 16年3月期の普通株式の期中増加
 第三者割当増資によるもの 発行株式数 15,625,000株 資本組入額 5,000百万円
 2007年満期円建劣後転換社債の権利行使によるもの 発行株式数 99,999株 資本組入額 55百万円
 第一回乙種優先株式の転換によるもの 発行株式数 5,165,979株 資本組入額 -百万円

16年3月期の第一回乙種優先株式の増減
 永久劣後転換社債の権利行使によるもの 発行株式数 1,643,750株 資本組入額 1,315百万円
 普通株式の転換によるもの 減少株式数 1,643,750株 資本組入額 -百万円

配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
		中間	期末		
16年3月期	普通株式	0円 00銭	23円 87銭	23円 87銭	29,724百万円
	第一回甲種優先株式	0 00	40 00	40 00	800
	第二回甲種優先株式	0 00	14 40	14 40	1,350
	第三回甲種優先株式	0 00	20 00	20 00	3,128
15年3月期	普通株式	0円 00銭	0円 00銭	0円 00銭	-百万円
	第一回甲種優先株式	0 00	0 00	0 00	-
	第二回甲種優先株式	0 00	0 00	0 00	-
	第三回優先株式	0 00	0 00	0 00	-

「平成16年3月期の業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成15年度末(A) (平成16年3月31日現在)	平成14年度末(B) (平成15年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	462,645	625,427	△162,781
現 金	37,504	66,488	△28,983
預 け 金	425,141	558,939	△133,797
買 現 先 勘 定	-	24,999	△24,999
債券貸借取引支払保証金	34,427	10,564	23,863
買 入 金 銭 債 権	54,187	-	54,187
特 定 取 引 資 産	21,121	13,203	7,918
商 品 有 価 証 券	112	102	10
特定取引有価証券派生商品	-	3	△3
特 定 金 融 派 生 商 品	16,508	11,097	5,411
その他の特定取引資産	4,500	1,999	2,500
金 銭 の 信 託	11,961	61,747	△49,785
有 価 証 券	3,585,337	3,098,805	486,532
国 債	1,848,712	1,662,682	186,029
地 方 債	1,850	19,182	△17,331
社 債	175,589	161,228	14,360
株 式	830,676	897,921	△67,244
そ の 他 の 証 券	728,508	357,791	370,717
貸 出 金	7,289,543	7,165,614	123,928
割 引 手 形	20,564	36,405	△15,841
手 形 貸 付	963,587	1,406,361	△442,773
証 書 貸 付	5,609,465	5,006,710	602,754
当 座 貸 越	695,925	716,136	△20,211
外 国 為 替	6,713	4,978	1,735
外 国 他 店 預 け	6,713	4,978	1,735
そ の 他 資 産	444,281	281,198	163,083
前 払 費 用	942	1,035	△93
未 収 収 益	25,541	24,418	1,123
先物取引差入証拠金	226	202	24
先物取引差金勘定	162	2	159
金 融 派 生 商 品	33,538	15,253	18,284
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,771	-	1,771
有価証券等取引未収金	136,681	-	136,681
そ の 他 の 資 産	245,417	240,285	5,132
動 産 不 動 産	137,984	167,385	△29,401
土 地 建 物 動 産	121,481	148,537	△27,055
建 設 仮 払 金	-	34	△34
保 証 金 権 利 金	16,502	18,813	△2,310
繰 延 税 金 資 産	268,900	335,500	△66,600
支 払 承 諾 見 返 金	263,401	243,780	19,621
貸 倒 引 当 金	△92,603	△144,438	51,834
資 産 の 部 合 計	12,487,902	11,888,766	599,135

貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成15年度末(A) (平成16年3月31日現在)	平成14年度末(B) (平成15年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(負 債 の 部)			
預 金	8,922,588	8,461,846	460,742
当座預金	150,130	123,898	26,231
普通預金	1,619,821	1,491,703	128,117
貯蓄預金	6,136	6,705	△568
通知預金	37,332	43,208	△5,875
定期預金	7,037,581	6,712,426	325,154
その他の預金	71,587	83,904	△12,317
譲渡性預金	215,530	221,960	△6,430
コ－ルマネー	154,817	300,000	△145,182
売券	-	99,999	△99,999
債権	418,182	194,245	223,937
売特	97,900	-	97,900
特定取引負債	4,298	8,933	△4,635
特定取引有価証券派生商品	7	-	7
特定金融派生商品	4,290	8,933	△4,643
借入金	342,833	363,411	△20,578
借入金	342,833	363,411	△20,578
外 国 為 替	28	25	3
外 国 為 替	27	24	3
外 国 為 替	0	0	△0
外 国 為 替	0	0	0
社債	116,100	116,100	-
新株	466	3,206	△2,740
信託の決済法事	1,340,159	1,500,303	△160,143
未決済法事	85,618	68,259	17,358
未決済法事	0	0	-
未決済法事	1,187	3,206	△2,018
未決済法事	196	242	△45
未決済法事	37,438	34,494	2,944
未決済法事	4,742	5,885	△1,142
未決済法事	4,300	4,721	△421
未決済法事	-	6	△6
未決済法事	23,780	8,281	15,498
未決済法事	-	170	△170
未決済法事	13,973	11,251	2,721
未決済法事	2,006	2,184	△178
未決済法事	-	4,389	△4,389
未決済法事	263,401	243,780	19,621
負債の部合計	11,963,930	11,588,645	375,284
(資 本 の 部)			
資本金	356,264	349,894	6,370
資本剰余金	105,578	202,401	△96,822
資本準備金	105,578	202,401	△96,822
利益剰余金	90,407	△103,192	193,600
当期純利益	90,407	△103,192	193,600
土地再評価差額金	78,699	△114,354	193,053
株式再評価差額金	△14,736	△3,028	△11,707
株式再評価差額金	△13,543	△145,954	132,411
資本の部合計	523,971	300,120	223,850
負債及び資本の部合計	12,487,902	11,888,766	599,135

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

動 産 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、14.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「未収収益」は29百万円減少、「未払費用」は192百万円減少、「その他の資産」は1,153百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,413百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は1,040百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は641百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は25百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

この他ヘッジ会計を適用していない通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等がありますが、資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資

産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は2,495百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は17,618百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は15,123百万円増加しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記24. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は230,557百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異（50,072百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

上記の会計基準変更時差異は、当初発生額 56,847百万円から平成14年3月25日の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した 6,775百万円を減額したものであります。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-

2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該代行部分の返上に係る会計基準変更時差異等の未処理額は、当会計期間に一括して費用処理しております。

本処理に伴う当会計期間における損益への影響額は、特別利益として17,379百万円を計上しております。

また、当会計期間末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、36,793百万円であります。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

16. 子会社の株式及び出資総額 157,746 百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額 10,753 百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額 30,915 百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 73,938 百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 3,383 百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,099百万円、延滞債権額は208,649百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 675百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延して

いる貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は159,724百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は404,148百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,564百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 922,966百万円

貸出金 264,038百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,252百万円

コールマネー 150,000百万円

売渡手形 97,900百万円

債券貸借取引受入担保金 418,182百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として預け金63百万円、有価証券 574,872百万円、その他の資産(手形交換保証金)18百万円を差し入れております。

28. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,382百万円、繰延ヘッジ利益の総額は611百万円であります。

29. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,512百万円

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金312,275百万円が含まれております。

31. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。

32. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

33. 1株当たりの純資産額 69円 41銭

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下 37.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 4,612百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他	49,353百万円	49,353百万円	715百万円	- 百万円	715百万円
合計	49,353	49,353	715	-	715

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	462,501百万円	528,921百万円	66,420百万円	94,137百万円	27,716百万円
債券	2,104,494	2,026,152	78,341	1,378	79,720
国債	1,928,135	1,848,712	79,422	69	79,491
地方債	1,810	1,850	40	40	0
社債	174,548	175,589	1,040	1,268	228
その他	623,566	622,618	948	1,895	2,843
合計	3,190,562	3,177,692	12,870	97,410	110,280

なお、上記評価差額は全額「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式等について454百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,630,647百万円	128,359百万円	53,251百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	158,910百万円
その他有価証券	
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	147,523
非上場外国証券	62,895
出 資 証 券	28,553

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	235,002 百万円	121,073 百万円	1,452,960 百万円	217,115 百万円
国 債	212,354	4,175	1,415,067	217,115
地方債	458	1,392	-	-
社 債	22,189	115,506	37,893	-
そ の 他	6,018	91,365	155,784	291,786
合 計	241,020	212,439	1,608,745	508,901

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	11,961百万円
当期の損益に含まれた評価差額	45

39. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に 214百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当期末に所有しているものが31,482百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当期末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,580,234百万円であります。このうち契約残存期間が 1年以内のものが 1,551,576百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺（又は前払年金費用に加算）されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く。）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合 計
退職給付引当金	11,012百万円	49,180百万円	60,193百万円
(退職給付信託の年金資産控除前)			
退職給付信託の年金資産	16,129	129,783	145,912
(未認識数理計算上の差異を除く)			
前払年金費用	5,117	80,602	85,719

42. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,570,268百万円、貸付信託1,995,167百万円であります。

損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成15年度(A) 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年度(B) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	比 較 (A-B)
経 常 収 入	451,798	389,915	61,883
信 資 金 運 用	46,024	56,943	△10,918
貸 有 価 値 一 切 取 得	157,470	163,031	△5,560
買 入 債 券	115,911	119,934	△4,022
預 金 利 子	40,392	41,565	△1,173
貸 付 利 子	139	290	△150
有 価 値 一 切 取 得	2	1	0
債 権 買 入	0	0	0
預 金 利 子	0	3	△2
貸 付 利 子	752	989	△236
有 価 値 一 切 取 得	22	-	22
債 権 買 入	247	245	1
預 金 利 子	62,047	46,085	15,962
貸 付 利 子	1,233	1,553	△320
有 価 値 一 切 取 得	60,813	44,531	16,282
債 権 買 入	11,376	780	10,595
預 金 利 子	24	62	△38
貸 付 利 子	11,349	717	10,632
有 価 値 一 切 取 得	1	0	1
債 権 買 入	62,866	77,717	△14,850
預 金 利 子	40	3,016	△2,975
貸 付 利 子	47,042	67,041	△19,998
有 価 値 一 切 取 得	0	10	△10
債 権 買 入	-	1,174	△1,174
預 金 利 子	15,783	6,474	9,308
貸 付 利 子	112,012	45,356	66,655
有 価 値 一 切 取 得	92,628	33,007	59,620
債 権 買 入	935	923	11
預 金 利 子	18,448	11,425	7,023
経 常 収 入	331,663	445,411	△113,747
信 資 金 運 用	51,859	64,283	△12,423
貸 有 価 値 一 切 取 得	25,728	30,220	△4,492
買 入 債 券	102	232	△129
預 金 利 子	86	22	63
貸 付 利 子	0	0	△0
有 価 値 一 切 取 得	2,963	875	2,087
債 権 買 入	10	1	8
預 金 利 子	10,449	11,984	△1,534
貸 付 利 子	3,574	1,821	1,753
有 価 値 一 切 取 得	6	118	△111
債 権 買 入	1,248	7,075	△5,827
預 金 利 子	7,689	11,930	△4,241
貸 付 利 子	15,050	13,688	1,361
有 価 値 一 切 取 得	727	956	△228
債 権 買 入	14,322	12,732	1,590
預 金 利 子	419	3	416
貸 付 利 子	419	3	416
有 価 値 一 切 取 得	17,953	2,330	15,623
債 権 買 入	12,244	402	11,841
預 金 利 子	-	120	△120
貸 付 利 子	19	4	15
有 価 値 一 切 取 得	5,351	-	5,351
債 権 買 入	338	1,803	△1,465
預 金 利 子	106,965	125,262	△18,297
貸 付 利 子	139,414	239,842	△100,428
有 価 値 一 切 取 得	-	13,732	△13,732
債 権 買 入	27,300	53,547	△26,247
預 金 利 子	51,097	46,381	4,716
貸 付 利 子	1,819	69,838	△68,018
有 価 値 一 切 取 得	253	653	△399
債 権 買 入	10,180	5,695	4,485
預 金 利 子	48,761	49,992	△1,231
経 常 収 入	120,135	△55,496	175,631
信 資 金 運 用	42,636	9,387	33,249
貸 有 価 値 一 切 取 得	5,498	4,919	579
買 入 債 券	2,812	4,441	△1,628
預 金 利 子	8,825	-	8,825
貸 付 利 子	8,119	-	8,119
有 価 値 一 切 取 得	17,379	-	17,379
債 権 買 入	-	0	△0
預 金 利 子	-	26	△26
経 常 収 入	17,160	23,021	△5,860
信 資 金 運 用	6,067	5,853	214
貸 有 価 値 一 切 取 得	10,014	10,014	-
買 入 債 券	1,078	7,153	△6,074
預 金 利 子	145,610	△69,130	214,741
貸 付 利 子	310	△620	931
有 価 値 一 切 取 得	66,600	45,843	20,756
債 権 買 入	78,699	△114,354	193,053
預 金 利 子	11,707	11,161	546
貸 付 利 子	90,407	△103,192	193,600

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 963 百万円
子会社との取引による費用総額 18,116 百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 59円 81銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円 76銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第40号）により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

利益処分計算書案 又は 損失処理計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位:円)

科 目	平成15年度	科 目	平成14年度
当 期 未 処 分 利 益	90,407,621,265	当 期 未 処 理 損 失	103,192,840,022
利 益 処 分 額	42,003,399,661		
利 益 準 備 金	7,001,000,000		
第一回甲種優先株式配当金	800,000,000		
第二回甲種優先株式配当金	1,350,000,000		
第三回甲種優先株式配当金	3,128,125,000		
普 通 株 式 配 当 金	29,724,274,661		
		損 失 処 理 額	103,192,840,022
		資 本 準 備 金 取 崩 額	103,192,840,022
次 期 繰 越 利 益	48,404,221,604	次 期 繰 越 利 益	0

信 託 財 産 残 高 表

(平成16年3月31日現在)

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,867,778	金 銭 信 託	1,451,815
有 価 証 券	82,080	財 産 形 成 給 付 信 託	18,963
信 託 受 益 権	721	貸 付 信 託	1,778,080
受 託 有 価 証 券	263	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	449
金 銭 債 権	93,506	有 価 証 券 の 信 託	271
動 産 不 動 産	1,868,865	金 銭 債 権 の 信 託	98,321
地 上 権	771	動 産 の 信 託	431
土 地 の 賃 借 権	1,554	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	88,101
そ の 他 債 権	28,269	包 括 信 託	1,909,281
銀 行 勘 定 貸	1,340,159		
現 金 預 け 金	61,745		
合 計	5,345,716	合 計	5,345,716

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 176,632 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,811,272百万円のうち破綻先債権額は7,928百万円、延滞債権額は32,269百万円、3ヵ月以上延滞債権額は437百万円、貸出条件緩和債権額は22,644百万円であります。また、これらの債権額の合計額は63,279百万円であります。

ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は172百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	564,284	元 本	1,570,268
有 価 証 券	21,443	債 権 償 却 準 備 金	74
そ の 他	985,109	そ の 他	494
計	1,570,837	計	1,570,837

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,246,988	元 本	1,995,167
有 価 証 券	54,916	特 別 留 保 金	10,910
そ の 他	713,487	そ の 他	9,313
計	2,015,391	計	2,015,391

比較信託財産残高表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 度 末	平成 14 年 度 末	比 較
貸 出 金	1,867,778	2,543,351	675,573
有 価 証 券	82,080	162,703	80,622
信 託 受 益 権	721	3,560	2,839
受 託 有 価 証 券	263	502	238
金 銭 債 権	93,506	213,811	120,305
動 産 不 動 産	1,868,865	1,332,479	536,386
地 上 権	771	776	5
土 地 の 賃 借 権	1,554	1,573	19
そ の 他 債 権	28,269	22,334	5,935
銀 行 勘 定 貸	1,340,159	1,500,303	160,143
現 金 預 け 金	61,745	50,999	10,746
資 産 合 計	5,345,716	5,832,396	486,680
金 銭 信 託	1,451,815	1,540,434	88,619
財 産 形 成 給 付 信 託	18,963	19,808	844
貸 付 信 託	1,778,080	2,391,307	613,227
金銭信託以外の金銭の信託	449	26,239	25,790
有 価 証 券 の 信 託	271	513	242
金 銭 債 権 の 信 託	98,321	407,409	309,088
動 産 の 信 託	431	561	129
土地及びその定着物の信託	88,101	89,261	1,160
包 括 信 託	1,909,281	1,356,859	552,422
負 債 合 計	5,345,716	5,832,396	486,680

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 度 末	平成 14 年 度 末	比 較
総 資 金 量	12,386,977	12,635,356	△248,379
預 金	8,922,588	8,461,846	460,742
譲 渡 性 預 金	215,530	221,960	△6,430
金 銭 信 託	1,451,815	1,540,434	△88,619
財 産 形 成 給 付 信 託	18,963	19,808	△844
貸 付 信 託	1,778,080	2,391,307	△613,227
貸 出 金	9,157,321	9,708,966	△551,644
銀 行 勘 定	7,289,543	7,165,614	123,928
信 託 勘 定	1,867,778	2,543,351	△675,573
有 価 証 券	3,667,418	3,261,509	405,909
銀 行 勘 定	3,585,337	3,098,805	486,532
信 託 勘 定	82,080	162,703	△80,622

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。